

X - 1 - 1 - 1 - 03
5 年 保 存

秋本組対第80号
平成26年1月23日

各 所 属 長 殿

秋 田 県 警 察 本 部 長

暴力団関係相談及び暴力団排除等のための部外への情報提供について（通達）

暴力団関係相談及び暴力団排除等のための部外への情報提供については、これまで、「暴力団関係相談及び暴力団排除等のための部外への情報提供について（通達）」（平成24年1月24日付け秋本組対第73号。以下「旧通達」という。）に基づき行ってきたところであるが、社会的な暴力団排除気運の高まりを受け、各業界における取引からの暴力団排除や秋田県暴力団排除条例（平成23年秋田県条例第29号。以下「条例」という。）上の義務履行のために事業者が暴力団情報の提供を求めるなど、部外に対する情報の提供の機会及び重要性が増している。

このような社会情勢に的確、迅速に対応するため、部外への暴力団情報の提供の在り方を一部見直し、下記のとおりとするので、その対応に遺漏のないようにされたい。

なお、旧通達については、廃止する。

記

第1 基本的な考え方

1 組織としての対応の徹底

暴力団情報の提供については、個々の警察官が依頼を受けて個人的に対応するということがあってはならず、必ず、提供の是非について、第6の2に定めるところにより、刑事部組織犯罪対策課長又は警察署長の責任において組織的な判断を行うこと。

2 情報の正確性の確保

暴力団情報を提供するに当たっては、第4の1に定めるところにより、必要な補充調査を実施するなどして、当該情報の正確性を担保すること。

3 情報提供に係る責任の自覚

情報の内容及び情報提供の正当性について警察が立証する責任を負わなければならないとの認識を持つこと。

4 情報提供の正当性についての十分な検討

暴力団員等の個人情報の提供については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び秋田県個人情報保護条例（平成12年秋田県条例第138号）の規定に従って行うこと。特に、相手方が行政機関以外の者である場合には、法令の規定に基づく場合のほかは、当該情報が暴力団排除等の公益目的の達成のために必要であり、かつ、警察からの情報提供によらなければ当該目的を達成するこ

とが困難な場合に行うこと。

5 暴力団関係相談の取扱い

(1) 暴力団関係相談

暴力団関係相談とは、暴力団排除のための情報提供に関する相談、暴力団員等による不当な行為に関する相談、暴力団からの離脱に関する相談、暴力団事務所に関する相談のほか、暴力団員等の行為又は暴力等の存在若しくは活動に起因する被害、迷惑、不安、困惑に係る相談等、助言、援助、情報提供等を求める一切の相談をいい、企業と暴力団、総会屋等との関係遮断に関する相談及び当該企業になされる不当要求に関する企業相談並びに行政機関に対する不当要求に関する行政相談を含むものとする。

(2) 基本的な留意事項

暴力団関係相談の取扱いに当たっては、相談者のプライバシーの保護、暴力団による相談者への加害防止、捜査上の支障等の観点から、保秘に十分に留意すること。

(3) 相談主管部門に対する通知に係る留意事項

相談主管部門に対して相談の内容、措置結果その他必要な事項を通知する場合には、前記(2)の留意事項を踏まえ、その保秘に配慮すること。

なお、保秘の必要性に応じて、暴力団関係相談受理簿等の関係箇所にマスキングを施すなどして通知することを妨げない。

第2 積極的な情報提供の推進

1 暴力団犯罪の被害者の被害回復訴訟において組長等の使用者責任を迫る場合や、暴力団事務所撤去訴訟等暴力団を実質的な相手方とする訴訟を支援する場合は、特に積極的な情報提供を行うこと。

2 債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年法律第126号）及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）のように提供することができる情報の内容及びその手続が法令により定められている場合又は他の行政機関、地方公共団体その他の公共的機関との間で暴力団排除を目的として暴力団情報の提供に関する申合せ等が締結されている場合には、これによるものとする。暴力団排除を目的として組織された事業者団体その他これに準ずるものとの間で申合せ等が締結されている場合についても、同様とする。

なお、警察署においてこの申合せ等を結ぶ場合には、事前に刑事部組織犯罪対策課（以下「組織犯罪対策課」という。）と協議するものとする。

3 第2の1又は2以外の場合には、条例上の義務履行の支援、暴力団に係る被害者対策、資金源対策の視点や社会経済の基本となるシステムに暴力団を介入させないという視点から、第3に示した基準に従いつつ、可能な範囲で積極的かつ適切な情報提供を行うものとする。

4 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議に対して相談があった場合にも、同様に第3に示した基準に従い判断した上で、必要な暴力団情報を同法人に提供し、同法人が相談者に当該情報を告知することとする。

第3 情報提供の基準

暴力団情報については、警察は厳格に管理する責任を負っていることから、情報提

供によって達成される公益の程度によって、情報提供の要件及び提供できる範囲・内容が異なってくることから、以下の1、2及び3の観点から検討を行い、暴力団対策に資すると認められる場合は、暴力団情報を当該情報を必要とする者に提供すること。

1 提供の必要性

(1) 条例上の義務履行の支援に資する場合その他法令の規定に基づく場合

事業者が、取引等の相手方が暴力団員、暴力団準構成員、元暴力団員、共生者、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者等でないことを確認するなど条例上の義務を履行するために必要と認められる場合には、その義務の履行に必要な範囲で情報を提供するものとする。また、その他法令の規定に基づく場合についても、当該法令の定める要件に従って提供するものとする。

(2) 暴力団による犯罪、暴力的要求行為等による被害の防止又は回復に資する場合

情報提供を必要とする事案の具体的内容を検討し、被害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、被害の防止又は回復のために必要な情報を提供するものとする。

(3) 暴力団の組織の維持又は拡大への打撃に資する場合

暴力団の組織としての会合等の開催、暴力団事務所の設置、加入の勧誘、名誉職への就任や栄典を受けること等による権威の獲得、政治・公務その他一定の公的領域への進出、資金獲得等暴力団の組織の維持又は拡大に係る活動に打撃を与えるために必要な場合、その他暴力団排除活動を促進する必要性が高く暴力団の組織の維持又は拡大への打撃に資する場合には、必要な情報を提供するものとする。

2 適正な情報管理

情報提供は、その相手方が、提供に係る情報の悪用や目的外利用を防止するための仕組みを確立している場合、提供に係る情報を他の目的に利用しない旨の誓約書を提出している場合、その他情報を適正に管理することができると認められる場合に行うものとする。

3 提供する暴力団情報の範囲

(1) 第3の1(1)の場合

条例上の義務を履行するために必要な範囲で情報を提供するものとする。この場合において、まずは、情報提供の相手方に対し、契約の相手方等が条例に規定された規制対象者等の属性のいずれかに該当する旨の情報を提供すれば足りるかを検討すること。

(2) 第3の1(2)及び(3)の場合

次のア、イ、ウの順に慎重な検討を行う。

ア 暴力団の活動の実態についての情報（個人情報以外の情報）の提供

暴力団の義理掛けが行われるおそれがあるという情報、暴力団が特定の場所を事務所としているという情報、傘下組織に係る団体の名称等、個人情報以外の情報の提供によって足りる場合には、これらの情報を提供すること。

イ 暴力団員等該当性情報の提供

上記アによって公益を実現することができないかを検討した上で、次に、相談等に係る者の暴力団員等（暴力団員、暴力団準構成員、元暴力団員、共生者、暴

力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、総会屋及び社会運動等標ぼうゴロをいう。以下同じ。)への該当性に関する情報(以下「暴力団員等該当性情報」という。)を提供することを検討する。

ウ 上記イ以外の個人情報の提供

上記イによって公益を実現することができないかを慎重に検討した上で、それでも公益実現のために必要であると認められる場合には、住所、生年月日、連絡先その他の暴力団員等該当性情報以外の個人情報を提供する。

なお、前科・前歴情報は、そのまま提供することなく、被害者等の安全確保のために特に必要があると認められる場合に限り、過去に犯した犯罪の態様等の情報を提供すること。また、顔写真の交付は行わないこと。

第4 提供する暴力団情報の内容に係る注意点

1 情報の正確性の確保について

暴力団情報を提供するに当たっては、その内容の正確性が厳に求められることから、必ず組織犯罪対策課に設置された警察庁情報管理システムによる暴力団情報管理業務により暴力団情報の照会を行い、その結果及び必要な補充調査の結果に基づいて回答すること。

2 指定暴力団以外の暴力団について

指定暴力団以外の暴力団のうち、特に消長の激しい規模の小さな暴力団については、これが暴力団、すなわち「その団体の構成員が集团的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号)に該当することを明確に認定できる資料の存否につき確認すること。

3 暴力団準構成員、元暴力団員等の場合の取扱い

(1) 暴力団準構成員

暴力団準構成員については、当該暴力団準構成員と暴力団との関係の態様及び程度について十分な検討を行い、現に暴力団又は暴力団員の一定の統制の下にあることなどを確認した上で、情報提供の可否を判断すること。

(2) 元暴力団員

現に自らの意思で反社会的団体である暴力団に所属している構成員の場合と異なり、元暴力団員については、暴力団との関係を断ち切って更生しようとしている者もいることから、過去に暴力団員であったことが法律上の欠格要件となっている場合や、現状が暴力団準構成員、共生者、暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者、総会屋及び社会運動等標ぼうゴロとみなすことができる場合は格別、過去に暴力団に所属していたという事実だけをもって情報提供をしないこと。

(3) 共生者

共生者については、暴力団への利益供与の実態、暴力団の利用実態等共生関係を示す具体的な内容を十分に確認した上で、具体的事案ごとに情報提供の可否を判断すること。

(4) 暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者

「暴力団員と社会的に非難されるべき関係」とは、例えば、暴力団員が関与して

いる賭博等に参加している場合、暴力団が主催するゴルフコンペや誕生会、還暦祝い等の行事等に出席している場合等、その態様が様々であることから、当該対象者と暴力団員とが関係を有するに至った原因、当該対象者が相手方を暴力団員であると知った時期やその後の対応、暴力団員との交際の内容の軽重等の事情に照らし、具体的事案ごとに情報提供の可否を判断する必要がある、暴力団員と交際しているといった事実だけをもって漫然と「暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者である」といった情報提供をしないこと。

(5) 総会屋及び社会運動等標ぼうゴロ

総会屋及び社会運動等標ぼうゴロについては、その活動の態様が様々であることから、漫然と「総会屋である」などと情報を提供しないこと。

情報提供が求められている個別の事案に応じて、その活動の態様について十分な検討を行い、現に活動が行われているか確認した上で情報を提供すること。

(6) 暴力団の支配下にある法人

暴力団の支配下にある法人については、その役員に暴力団員等がいることをもって漫然と「暴力団の支配下にある法人である」といった情報提供をするのではなく、役員等に占める暴力団員等の比率、当該法人の活動実態等についての十分な検討を行い、現に暴力団が当該法人を支配していると認められる場合に情報を提供すること。

第5 情報提供の方式

- 1 第3の1(1)による情報提供を行うに当たっては、その相手方に対し、情報提供に係る対象者の住所、氏名、生年月日等が分かる身分確認資料及び取引関係を裏付ける資料等の提出を求めるとともに、提供に係る情報を他の目的に利用しない旨の誓約書（別記様式第1号）の提出を求めること。
- 2 情報提供の相手方に守秘義務がある場合等、情報の適正な管理のために必要な仕組みが整備されていると認められるときは、情報提供を文書により行ってよい。これ以外の場合においては、口頭による回答にとどめること。
- 3 情報提供は、原則として、当該情報を必要とする当事者に対して、当該相談等の性質に応じた範囲内で行うものとする。ただし、情報提供を受けるべき者の委任を受けた弁護士に提供する場合その他情報提供を受けるべき者本人に提供する場合と同視できる場合はこの限りでない。

第6 暴力団関係相談及び暴力団情報の提供に係る記録の整備等

1 記録の整備

組織犯罪対策課及び警察署において、暴力団関係相談を取り扱ったとき、又は部外への暴力団情報の提供に関して上記第3の基準による判断を行ったときは、暴力団関係相談受理簿（別記様式第2号）に相談概要、処置判断の理由、結果等について、確実に記録し、手続過程ごとに決裁を受けて対応すること。

2 決裁

原則として、所属長又はこれに相当する上級幹部が実際に最終判断を下し、決裁をするものとする。ただし、警察署が行う情報提供について、以下の条件に当てはまる場合は、刑事課長（秋田中央警察署においては刑事第二課長）において専決処理する

ことも可能とする。すなわち、他の行政機関、地方公共団体その他の公共的機関による、法令等又は暴力団排除を目的とした暴力団情報の提供に関する申合せ等に基づく照会に対して、警察庁情報管理システムによる暴力団情報管理業務の暴力団情報に該当がないことから規制対象者等の属性に該当しない旨を回答する場合に限り、専決処理することも可能とする。

また、情報提供を行うことについて緊急かつ明確な必要が認められる場合においては、事後報告としても差し支えない。

3 暴力団関係相談受理簿の送付等

暴力団関係相談及び部外への情報提供の状況については、情報の適正な管理に万全を期するため、暴力団関係相談受理簿の写しを組織犯罪対策課に送付するとともに、暴力団関係相談受理簿索引（別記様式第3号）により整理すること。

なお、暴力団関係相談受理簿の写しの送付状況については、当該受理簿の処理結果備考欄に記録すること。

誓約書

私は、警察から暴力団関係情報の提供を受けるにあたり、下記事項を守ることを誓います。

記

1 私は、

- 条例上の義務を履行する目的
- 暴力団関係者による犯罪、暴力的要求行為等の被害を防止又は回復する目的
- 暴力団の組織の維持又は拡大を防止する目的
- 暴力団関係者に対する利益供与を防止する目的

(※ 該当する目的にレ点を付けてください。)

のため、警察に対して暴力団関係情報の提供を求めています。提供を受ける情報は、暴力団員等該当性の有無にかかわらず、上記の目的以外には利用いたしません。

2 提供を受ける情報は、流出させたり悪用されることのないよう厳重に管理いたします。

3 提供を受ける情報について、

- ・ 過去の情報である場合は、現在における情報ではないこと
- ・ 現在の情報である場合は、将来に渡り保証されるものではないこと

を十分に理解し納得しました。

提供を受ける情報内容を利用する場合は、その点に十分留意しながら、私が責任を持って対処いたします。

平成 年 月 日

組織犯罪対策課長 殿
(警察署長)

住 所

氏 名

㊞

電話番号

— —

暴力団関係相談受理簿

				受理番号		※ 警察署 第 号		
決裁	署長	副署長	刑事官	次長	課長	係長	主任	
受理区分	<input type="checkbox"/> 来訪 <input type="checkbox"/> 暴力110番 <input type="checkbox"/> 加入電話 <input type="checkbox"/> その他 ()		受理者	平成 年 月 日 () 午 時 分				課 係
件名	-----							氏名 印
相談区分	1 刑法犯被害申告 5 金銭貸借 9 不動産問題 13 暴力団事件情報 16 その他 ()		2 特別法被害申告 6 手形割引関係 10 交通事故問題 14 暴力団一般情報		3 行政命令事案 7 倒産債務整理 11 民事介入暴力 15 情報提供要望		4 債権取立て 8 売買代金 12 離脱・就労	
相談の申出者	住 所 職 業 (勤務先等) 氏 名							生年月日 S・H 年 月 日 (歳) 電話番号
関係者	住 所 職 業 (勤務先等) 所属団体等 氏 名							生年月日 S・H 年 月 日 (歳) 電話番号
相手方	住 所 職 業 (勤務先等) 所属団体等 氏 名							生年月日 S・H 年 月 日 (歳) 電話番号
相談概要	-----							

(補助用紙)

相談概要	

措置伺い

決 裁	署 長		副 署 長		刑 事 官		次 長		課 長		係 長		主 任	
--------	--------	--	-------------	--	-------------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--

伺い年月日	平成 年 月 日	伺い者	印
伺い事項	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		
措置判断の理由	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>		
指揮事項			

処理結果

決 裁	署 長		副 署 長		刑 事 官		次 長		課 長		係 長		主 任	
処理結果														
終結年月日	平成 年 月 日	処理責任者												
備考				本部報告日時	平成 年 月 日 時 分									

暴力団関係相談受理簿索引

番号	相談申出者の氏名及び相談内容の相手方の氏名並びに組織		完 結 年 月 日	
			措 置 区 分 等	
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切		

番号	相談申出者の氏名及び相談内容の相手方の氏名並びに組織		完 結 年 月 日	
			措 置 区 分 等	
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切 り		
平成 年 第 号	件 名		完結年月日 年 月 日	
	相談申出者の氏名		相談取扱者	
	相談相手方の氏名		措置区分	措置取扱者
			解 決	
相談相手方の組織		引 継 ぎ		
		打 切		